

株主通信

第74期 報告書

[2024年4月1日～2025年3月31日]



今日を支え 明日を創る

株式会社 四電工

YONDENKO

Investor
Relations
2025

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素格別のご支援を賜り、有難く厚くお礼申し上げます。
株主のみなさまにおかれましては、これまでどおり、一層のご理解とご支援を
賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

○2024年度の当社グループの事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や雇用情勢など緩やかに持ち直しており、企業部門における景況感についても良好な業績を反映し回復傾向にあります。四国経済も程度差は見られるものの、概ね同様の傾向にありました。

建設業界におきましては、設備投資や公共投資に持ち直しの動きが続くなど、受注環境は概ね良好でしたが、資機材価格の上昇や人手不足など、受注判断や工事原価、工事進捗への影響に適切に対処する必要がありました。

こうしたなか、高水準の受注高を確保するとともに、大型工事の堅調な進捗や資機材の安定調達、徹底した原価管理などにより、当連結会計年度の当社グループの受注高は995億37百万円(前連結会計年度比 1.8%増)、売上高は1,058億77百万円(同 14.9%増)、営業利益は80億73百万円(同 25.3%増)、経常利益は85億36百万円(同 21.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は51億73百万円(同 13.2%増)と、売上・利益ともに過去最高となり、『中期経営指針2025』に掲げる数値目標「売上高1,000億円、営業利益60億円、ROE8.0%」を1年前倒しで達成することができました。

○事業環境と当社グループの取り組み

①当社グループを取り巻く事業環境および課題

建築設備工事業を取り巻く当面の事業環境は、首都圏・関西圏における再開発案件や地域の社会資本整備など引き続き底堅い建設需要が見込まれる一方で、建設人口の減少や資機材・労務費の上昇などにより、受注面、施工面への影響が懸念される状況が続くものと予想されます。

送配電設備工事につきましては、高経年化設備の更新工事が今後増加する見通しであり、そうしたなかで過不足のない施工体制を維持しつつ収益性を確保していくことが課題となっています。

②課題への対応方針

上記の事業環境や課題を踏まえ、総合設備企業としての多面的な収益力の強化や広域的な事業展開の拡充などに取り組んでおります。

2025年度につきましては、手持工事残高は依然として高水準にあるものの、前年度に建築設備工事分野で複数の大型工事が竣工した関係で、新規に着工した大型工事の進捗が初期段階にあたるため、出来高が上がりにくい状況にあります。そうしたなかではありますが、引き続き徹底した原価管理や設計・施工の各断面でのVE(バリュー・エンジニアリング)提案など技術的な創意工夫を重ねることで、『中期経営指針2025』の数値目標を上回る水準を目指すとともに、さらなる売上・利益の積み増しに努めてまいります。

また、現下の市場環境や業績の動向等を踏まえ、現在策定中の次期中期経営指針において、今後の成長戦略や重点課題、数値目標等を設定し、当社グループの持続的な企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

③資本政策

資本市場に向けては、2023年8月31日に「資本収益性の向上に向けた取り組みについて」を策定・公表いたしました。人材投資をはじめとする成長投資を実践することで、利益の持続的な伸長を図るとともに、株主還元の充実等に努め、引き続きROE向上への取り組みを進めてまいります。

なお、株主還元等を含む今後の資本政策に関する取り組みに関しましても、現在策定中の次期中期経営指針において、改めてその方向性をお示しいたいと考えております。

○1株当たりの配当金額

期末配当金につきましては、現下の業績に鑑み、株主のみなさまのご期待に応えていく観点から、1株当たり35円とさせていただきますことと決定いたしました。これにより、先にお支払いしております中間配当金(1株につき 90円。株式分割実施後換算で30円相当)を合わせた当期の年間配当金は株式分割実施後換算で1株につき65円相当となり、前期の年間配当金相当額46円67銭に比べ18円33銭の増配となります。

(注)当社は、2024年10月1日付で、1株を3株とする株式分割を行っております。

代表取締役 社長

関谷 幸男

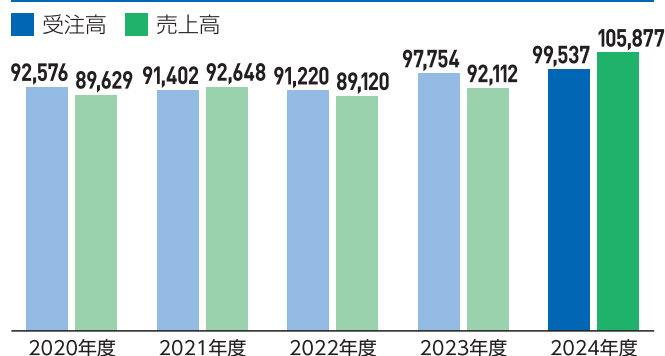


2024年度 財務ハイライト

当社グループの業績および財産状況の推移

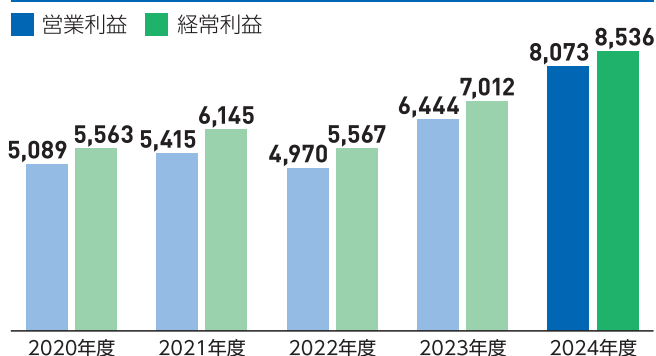
受注高・売上高

(単位 百万円)



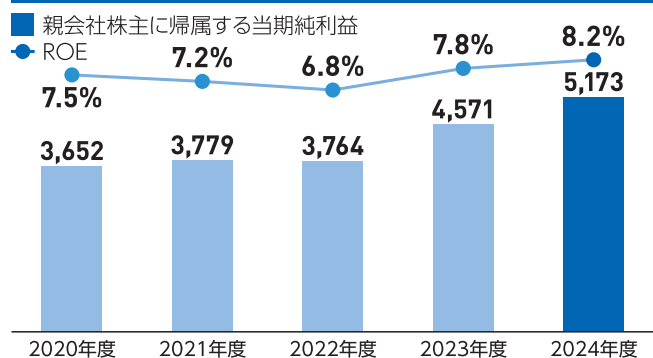
営業利益・経常利益

(単位 百万円)



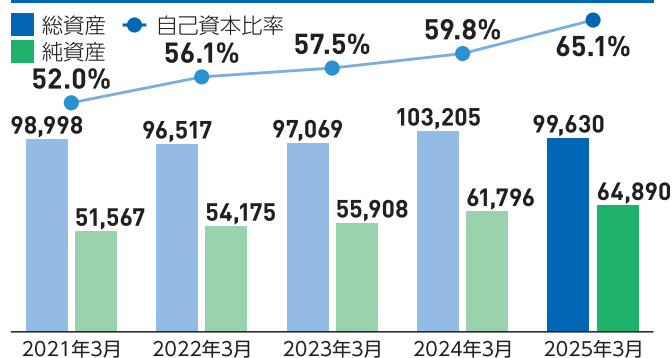
親会社株主に帰属する当期純利益・ROE

(単位 百万円)

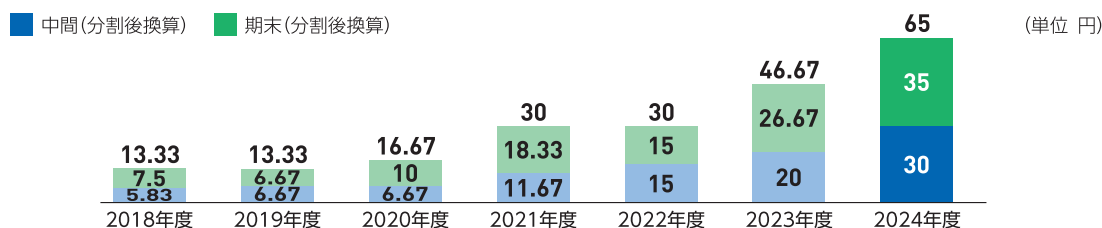


総資産・純資産・自己資本比率

(単位 百万円)



1株当たり配当金額の推移(分割後換算)

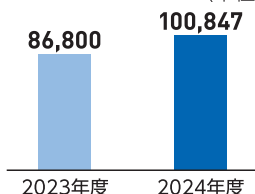


(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施し、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しているため、1株当たり配当金は2024年10月1日時点の株式数に換算した金額を記載しております。

当社グループのセグメント別営業の概況(売上高)

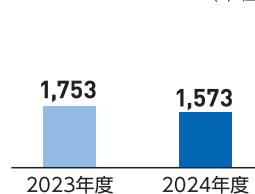
○設備工事業

(単位 百万円)



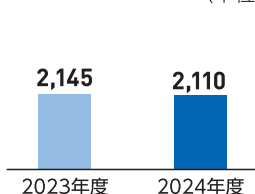
○リース事業

(単位 百万円)



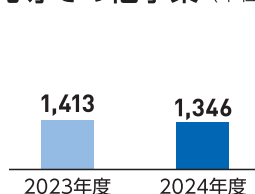
○太陽光発電事業

(単位 百万円)



○CADソフトウェア販売等その他事業

(単位 百万円)



施工実績・現場写真

建築設備工事

学校



徳島文理大学高松駅キャンパス
香川県 電気・計装 空調・管

アリーナ



香川県立アリーナ
香川県 電気・計装

工場



阿波製紙㈱小松島工場
徳島県 電気・計装 空調・管

物流施設



ヒューリックロジスティクス野田Ⅱ
千葉県 電気・計装

市場



須崎魚市場
高知県 空調・管

金融機関



四国ろうきん松山ビル
愛媛県 電気・計装 空調・管

情報通信・システム制御工事

交通情報



道路情報表示設備
徳島県 情報通信

庁舎



三好市新庁舎議場管理システム
徳島県 情報通信

配水施設



八幡浜市愛宕第4配水池電気計装設備
愛媛県 電気・計装

配電・送電工事

配電設備



間接活線作業
香川県 配電

送電設備



四国中央中幹線（建替）
愛媛県 送電・土木

送電設備



番の州鉄道支線ケーブル（張替・布設・撤去）
香川県 送電・土木

サステナビリティへの取り組み

当社グループは、ESG経営推進の観点から、事業活動全般を通じてサステナビリティにつながる取り組みを進めております。

持続可能な社会の実現に向けて



事業活動に伴う利用資源の節約

事業活動に伴うCO₂排出量を低減する観点から、社屋の省エネ化や車両の電動化などに取り組んでいます。

自社社屋への太陽光発電設備の設置をはじめ、既存設備については、LED照明や高効率空調機への更新を実施しています。

また、業務用車両についても、その車種や用途などを考慮したうえで適宜、電気自動車もしくは(プラグイン)ハイブリッド車等への取り替えを進めています。



業務用車両(EV)導入例

太陽光発電によるオフサイトPPA

当社グループ初のオフサイトPPA事業となる「ニツ池下池太陽光発電所」が竣工し、2024年12月から電力供給を開始しました。

水上発電所はその設置にあたり、大規模な造成工事や森林伐採等を必要としないなど、環境にも配慮した発電所とされています。

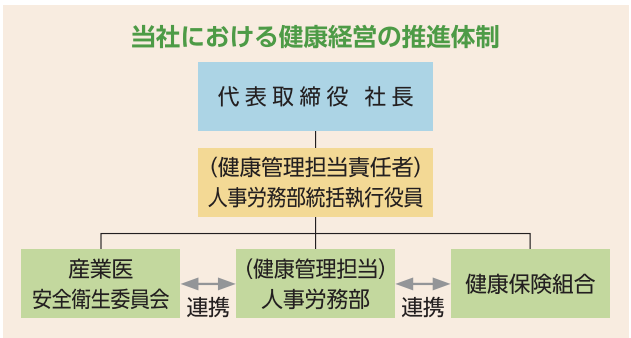
今後も太陽光発電等の再生可能エネルギーに関する事業に携わることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



健康経営への取り組み

当社は、2022年に健康経営方針を宣言するとともに推進体制を整備し、「生涯現役社会」の構築に向けた健康経営の実現に向けて取り組みを進めています。

昨年に引き続き、「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」の認定も受けています。



高知県グリーンボンドへの投資

2024年10月に高知県により発行された「グリーンボンド」へ投資を行いました(右表)。

本債券発行による調達資金は、県有施設の太陽光発電設備の導入、水害・土砂災害対策や生物多様性の保全などに充当されます。同様の投資は昨年9月「徳島県SDGs債」に続いて2回目となります。

今後も、環境的問題の解決に資する各種プロジェクトへの投資をはじめ、企業活動を通じて持続可能な社会の形成に貢献してまいります。

銘柄	高知県令和6年度第1回公募公債 (グリーンボンド・5年)
年限	5年(満期一括償還)
発行総額	50億円 (うち、当社の投資額は1億円)
発行日	2024年10月

サステナビリティへの取り組み

人財の育成・技術継承

社員研修所の移転・新築

現在 高松市にある社員研修所を、綾歌郡綾川町内に移転・新築することとしました。当社としては、総合設備企業として地域インフラを支え、事業の持続的な成長を担う人材の確保・育成を目指し、人的資本投資の一環として、研修所機能の拡充・刷新を行うものです。

新研修所は、現施設に比べて広く快適な空間を確保するとともに、脱炭素化に加え、設備技術教育にも資するよう各種省エネ・創エネ設備を採用するなど、サステナビリティや周辺環境との調和にも配慮した施設とする予定です。



2028年初旬の開所を目指す新研修所のイメージ

電気工事業界への理解促進に向けて

当社所属の技能五輪全国大会出場選手が中心となり、四国内の工業高等学校の生徒などを対象に、電気工事の出前授業を行っています。2024年度は、計9校、196名の生徒に対して実技指導を実施し、電気工事の魅力を伝えました。



就学・就労支援基金等への資金拠出

若者の就学支援および県内就職の促進・雇用創出を目的とする制度の趣旨に賛同し、四国各県の基金へ計400万円の資金拠出を行いました。

当社ではこの取組みを2021年度から始めており、今回で4回目となります。今後も四国地域の持続的発展に貢献してまいります。

県名	制度名
徳島	徳島県奨学金返還支援制度
高知	こうち奨学金返還支援事業
愛媛	愛媛県中核産業人材確保支援制度
香川	日本学生支援機構第一種奨学金返還支援制度

DXの推進

建築設備CAD バージョンアップ CADEWA Smart

フル3次元建築設備CAD「CADEWA Smart」の新バージョン「V6」の販売を1月から開始しました。

本バージョンでは、空調機器メーカーの提供する設計支援アプリケーションと連携することで、適切な空調・換気機器を選定し、図面に自動配置できる機能などを搭載しました。



積算拾い見積ソフトバージョンアップ 見積CRAFT DX

積算拾い見積ソフト「見積CRAFT DX」の新バージョン「V3」の販売を2月に開始しました。

本バージョンでは、国土交通省が推進する「週休2日促進工事」に対する労務費の補正率やタッチペン拾いに対応するなど機能を強化しました。

当社は今後も、建設業界の作業効率のさらなる向上に資するよう先進機能を搭載した建築設備業支援ソフトの開発を進めてまいります。



タッチペン拾いの操作のイメージ

会社概要／株式情報

会社概要 (2025年3月31日現在)

商 号 株式会社 四電工
設立年月日 1963年5月1日
資本金 34億5,125万円
事業所数 48カ所
従業員数 2,158名
役 員 (2025年6月27日現在)

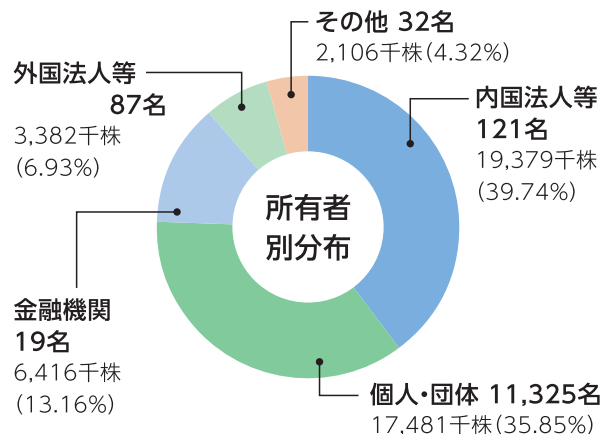
代表取締役社長 関谷 幸男
代表取締役専務執行役員 山崎 直樹
代表取締役専務執行役員 中川 隆
取締役専務執行役員 山本 愛朗
取締役専務執行役員 山口 隆浩
取締役(社外) 戸谷 美奈子
取締役(社外) 板谷 和彦
取締役監査等委員(社外) 平野 美紀
取締役監査等委員(社外) 勝丸千晶(石川千晶)
取締役監査等委員(社外) 塩 梅 和 彦
取締役監査等委員(社外) 藤 井 清 史

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
単元株式数 100株
公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
(<https://www.yondenkeno.co.jp/>)
上場取引所 東京証券取引所
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先 大阪証券代行部
(<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>)
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777(通話料無料)
※受付時間 9:00～17:00
(土、日、祝日、12月31日～1月3日を除く)

株式の情報 (2025年3月31日現在)

発行可能株式数 120,000,000株
発行済株式の総数 48,766,410株
株主数 11,584名
所有者別分布



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
四国電力株式会社	14,998	31.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,513	7.43
四電工従業員持株会	2,589	5.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,365	2.89
株式会社伊予鉄グループ	1,361	2.88
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	852	1.80
日本生命保険相互会社	528	1.12
吉野川電線株式会社	435	0.92
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	398	0.84
宮地電機株式会社	396	0.84

(注) 1. 当社は、自己株式1,487,869株を保有しておりますが、上記の表から除いております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

IR情報メール配信のご案内

最新のニュースリリースやホームページの更新情報などをお届けいたします。
当社ホームページからご登録いただけますので、ぜひご利用ください。

IR情報 ▶ IR情報メール配信

